
環境報告書 2005

2004年4月1日から2005年3月31日までの活動についてまとめました

NEC ネットワークエスアイ株式会社
NEC Networks & System Integration Corporation

(旧社名 日本電気システム建設株式会社)

商号変更について

旧社名 日本電気システム建設株式会社

新社名 NEC ネットズエスアイ株式会社

(英文名 NEC Networks & System Integration Corporation)

変更実施日 2005年10月1日

当社は、1953年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、その後システムインテグレーターとして、業容の拡大につとめてまいりました。

昨今の通信ネットワーク市場は、ネットワークのIP化やブロードバンド化、ユビキタスの進展に伴い、お客様のニーズが多様化し、技術革新が急速に進展するなど、当社を取り巻く事業環境は激しく変化しております。このように激変する事業環境の中で、当社の業容も大きく変化し、従来の主たる事業であった通信工事業（通信ネットワークインフラ工事）の売上高は全体のおよそ3割台となり、ネットワークシステムインテグレーション・サポートサービス事業が主たる事業となってまいりました。

このような業容変化に商号を合わせるため、またシステムインテグレーターとして今後更なる事業の発展・拡大を目指すため、商号変更を決定いたしました。

新商号の「NEC ネットズエスアイ」の「ネットズ」とは、「Networks」の略語で、種々のネットワークシステムをあらわしており、システムの統合や、将来に向けての発展も意味しております。

また、「エスアイ」はシステムインテグレーション（通信工事なども含む）の略語で、お客様の利用目的にあわせて多種多様のネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアなどを組み合わせ、最適のシステムを構築するという意味です。

従いまして、「ネットズエスアイ」とは、『当社が従来からの得意分野であるネットワークシステムを発展させ、さらにIT技術などを付加し、お客様のニーズにあわせ、様々なシステムインテグレーションを提供する』というイメージをあらわしております。

Contents

1 . 2 0 0 5 年度環境報告書の発行にあたり	1
2 . 会社概要・環境方針	2
3 . 環境負荷マスマランス	3
環境データ	4
4 . 推進体制	5
5 . ISO14001認証取得状況	6
6 . 2004年度環境活動目標と結果	7
・ 2004環境活動 目標と成果	
・ 2004環境活動 TOPICS	
7 . 2005～2007年度環境目的・目標	9

編集方針

対象期間: 2004年4月1日～2005年3月31日

事業対象: 国内全域におけるすべての事業活動および間接部門の活動

対象範囲: 日本国内の全ての事業所(本社1、支社1、支店14、営業所38)

(関係会社は含まれていません。)

組織、体制等は最新の情報を掲載し、基準日を明示しております。

1. 2005年度環境報告書の発行にあたり

環境管理総括責任者
CS品質推進本部長
武藤 幸広

事業活動を展開するなかで、昨今「CSR(企業の社会的責任)」が意識されるようになってまいりました。CSRとして取り組む課題はさまざまあると思いますが、当社にとって、環境配慮はその中でも重要なテーマであると考えております。

当社は、1999年に環境ISOを全社で認証取得し、ISO9001とISO14001に準拠したマネジメントシステムを車の両輪として環境管理活動を強化、推進してまいりました。

過去の活動成果の一例として、廃棄物処分量の削減、コピー用紙の100%再生紙化(2001年度達成)、リサイクル率の向上、現場で使用する鉛はんだの小ロット化、低公害車の導入等を進めてまいりました。

国外では、2005年2月に京都議定書が発効し、8月にはWEEE指令、2006年にはRoHS指令対応、国内でも、石綿障害が社会問題に発展しており、環境問題は、企業にとって、避けて通れない重要なテーマになりつつあります。

このような社会情勢を踏まえて、2004年度には、従来の活動に加え、新たにIT化を通して、お客様や社会全体の環境負荷の低減に貢献する施策を掲げ、活動を推進してまいりました。

活動は、まだ、着手した段階で思うような成果の出ていない項目も多々あります。しかしながら、本業での取り組みは、将来、高い果実を得ることが出来るものと確信しております。

このレポートは当社のコミュニケーションツールとして、過去1年間の活動を具体的にまとめたものです。当社の環境管理活動に関する取り組みについて皆様のご参考になれば幸いに存じます。

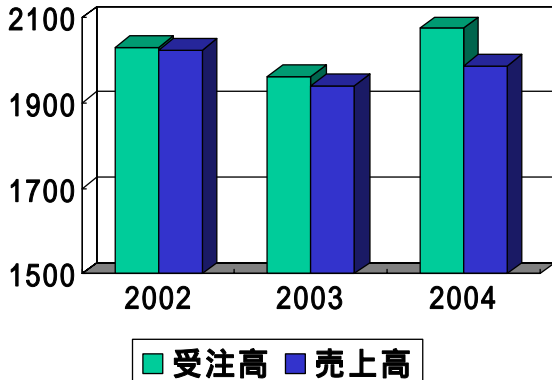
2005年10月

2. 会社概要・環境方針

Business Concept

NECネットエスアイでは、ネットワーク技術とネットワークwithITの新たな技術をミックスし、コンサルテーションから設計・システム導入・保守運用まで、一貫したサービスを提供するとともに、社会基盤インフラを構築する通信工事事業にも対応しております。この2つの事業力に当社の特長・強みを有機的に連携させ、お客様価値の向上をサポートいたします。

2005年10月1日



会社名	NECネットエスアイ株式会社
設立	1953年11月26日
本社所在地	東京都品川区東品川一丁目39-9
資本金	131億22百万円
国内拠点数	本社1、支社1、支店14、営業所38
従業員数	2,877名(2005年3月31日現在)
受注高	2,074億60百万円(2004年度連結)
売上高	1,986億25百万円(2004年度連結)

代表取締役社長 馬場 征彦

環境管理総括責任者

CS品質推進本部長 武藤 幸広

環境管理責任者

安全品質推進室長 桜井 繁光

(2005年7月1日)

当社事業については以下のホームページをご覧ください。より詳細な情報を提供しております。

<http://www.nesic.co.jp/>

環境方針

基本理念

NECネットエスアイは、情報化社会のシステムインテグレーターとして、全社員が「地球にやさしい事業活動」に取り組み、環境と調和する企業を目指し豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

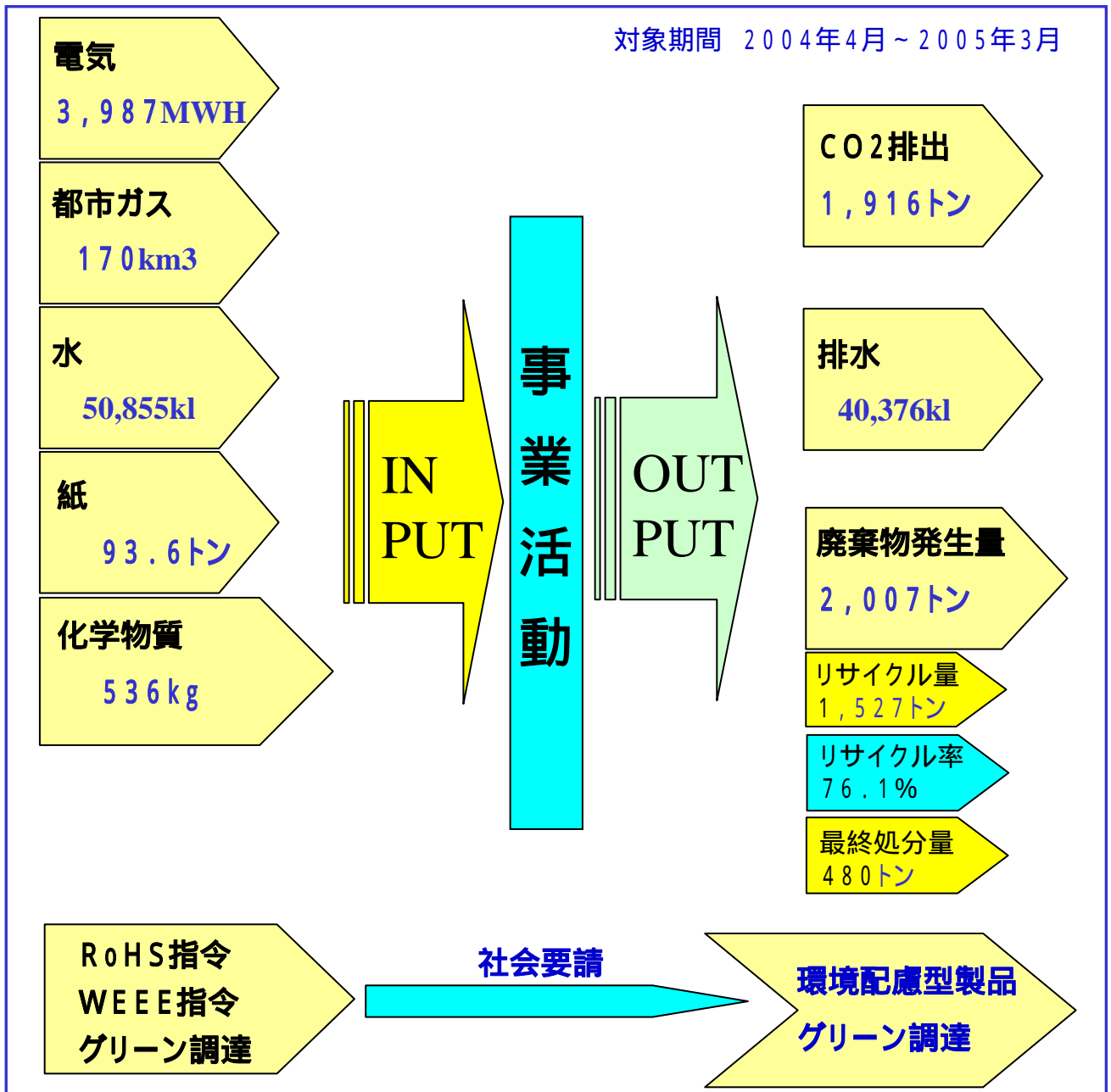
NECネットエスアイは、環境との調和を経営の重要課題の一つとして、社員一人ひとりが、以下の環境保全活動を推進します。

- 1 情報通信システムのコンサルティングから企画、設計、資材調達、ソフト提供、施工、保守運用までをインテグレートする活動、製品およびサービスの全領域において、環境に影響を与えていることを認識したうえで、技術的・経済的に可能な限り環境の向上に努める。
- 2 環境汚染を未然に防止するとともに、継続的な改善をはかる。
- 3 環境関連法令、協定およびその他要求事項の遵守、環境に影響を与えるおそれのある活動、製品およびサービスを管理する。
- 4 環境方針に基づく管理活動を展開するにあたり、年度目的・目標を定め、活動、製品およびサービスの各段階で省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減などを推進する。かつ、その施策を環境マネジメントプログラムの中で実行し、改善をはかる。
- 5 環境方針を文書化し、全社員へ周知するとともに、環境マネジメントシステムにより実施し維持する。
- 6 環境方針は、広く公開するとともに、地域社会に貢献する。

1999年2月10日制定 2005年10月1日改正

3. 環境負荷マスマランス

当社の事業活動(自社での発生量)に投入した各種資源と環境負荷の関係を図示しました。



電気: オフィスで使用した電力消費量
 ガス: オフィス空調で使用した都市ガス消費量
 水: オフィスで使用した上水道消費量
 紙: オフィスで使用したコピー用紙消費量
 化学物質
 鉛はんだ、塗料、接着剤等

CO₂排出: 電力、都市ガス等エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素発生量
 排出係数 電気 0.38 ton-co₂/mwh
 都市ガス 2.356 ton-co₂/km³
 排水: オフィスからの生活廃水
 廃棄物発生量: 一般廃棄物 + 産業廃棄物の総量
 リサイクル量: 廃棄物を再資源化した総量
 処分量: 廃棄物を焼却処分または埋立処分した総量

環境データ

	単位	2002年度	2003年度	2004年度
電気	MWH	4,310	3,911	3,987
都市ガス(13A)	KM3	171	156	170
CO2発生量	トン	2,041	1,854	1,916
水	kl	41,614	44,846	50,855
コピー用紙(100%再生紙)	kg	118,391	96,687	93,611
化学物質総量	kg	389	467	536
排水量	kl	34,721	38,857	40,376
産業廃棄物発生量	トン	2,482.00	2,828.45	1,803.48
一般廃棄物発生量	トン	210.71	197.52	203.21
産業廃棄物リサイクル量	トン	1,641.10	1,934.63	1,349.28
一般廃棄物リサイクル量	トン	93.09	145.85	177.19
産業廃棄物処分量	トン	840.90	893.82	454.20
一般廃棄物処分量	トン	117.62	51.67	26.02
廃棄物発生量	トン	2,692.71	3,025.97	2,006.69
廃棄物リサイクル量	トン	1,734.19	2,080.48	1,526.47
廃棄物処分量	トン	958.52	945.49	480.22
廃棄物リサイクル率	%	64.4%	68.8%	76.1%

参考

受注高	百万円	203,038	196,123	207,460
売上高	百万円	202,419	194,012	198,625
従業員数	人	3,163	2,958	2,877

2002年度～2004年度間の管理数値を掲載いたしました。

なお、CO2排出係数は3年間を通して以下の数値を採用しています。

電力 0.38 ton-co2 / MWH

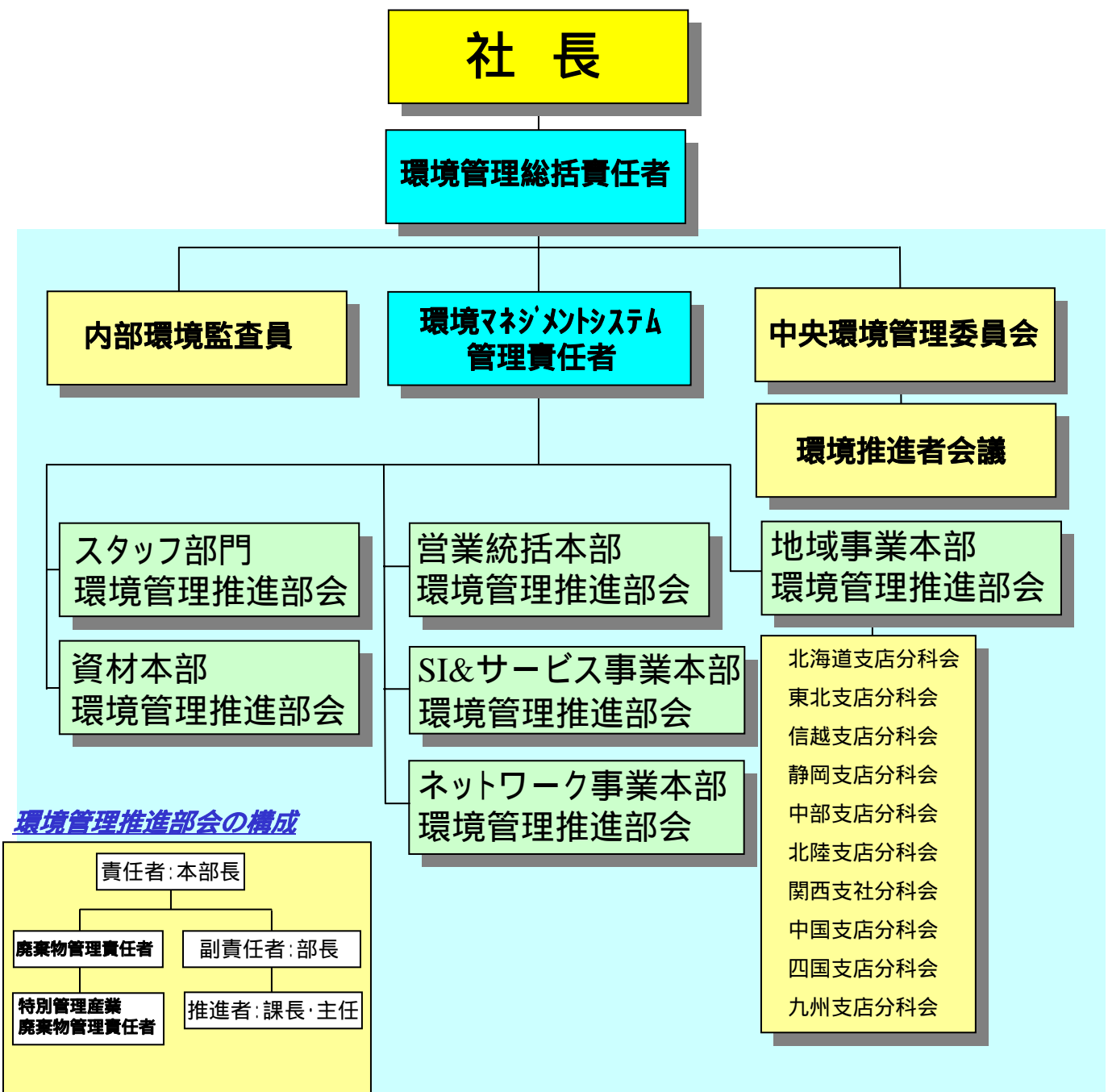
都市ガス(13A) 2.356 ton-co2 / km3

また、参考数値の受注高、売上高は連結決算数値です。

4. 推進体制

当社では、環境管理総括責任者を委員長として、スタッフ部門、資材部門、各事業部門より適任者を選任し、年1回、年度毎の環境管理活動の総括および次年度の活動方針を決定する「中央環境管理委員会」を開催しております。

また、環境マネジメント活動を円滑に推進するために2004年4月より、環境推進者会議を新設しました。この会議では、スタッフ部門、資材部門、各事業部門から選任された推進員により、毎月、活発な審議を行ない、各推進員は、その結果を各事業部門毎の環境管理推進部会活動に反映させます。なお、各支社・支店では、その地域性を考慮して、分科会を設置して活動母体としております。



2005年4月1日現在

5 . ISO 14001 認証取得状況

ISO14001 - 環境マネジメントシステムについては、1999年7月28日に国内全拠点一括で認証取得しました。

2004年度は、2004年6月9日～6月11日の間、2年次サーベイランスを受審し、6月15日に認証維持(合格)との判定をうけました。

ISO14001登録概要

審査登録機関

株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂2-2-19

認定番号

EC99J1037

登録日

1999年7月28日

有効期限

2005年7月27日

登録範囲

登録組織全域における建設、情報通信
工事に係るすべての事業活動および間接
部門の活動



社名変更申請中のため旧社名登録証を掲載しています。

ISO14001:2004対応

環境マネジメントシステムISO14001(1996年版)は2004年11月15日に規格が改訂され、ISO14001:2004として発行されました(日本工業規格JIS Q 14001:2004は12月27日発行)。

当社は、2005年1月より、規格改訂に伴う、社内管理体制の見直しを開始し、2005年6月に更新審査を受審、ISO14001:2004版移行を完了致しました。

適用規格:ISO14001:2004・JIS Q 14001:2004

審査機関:(株)日本環境認証機構

登録番号:EC99J1037

有効期間:2008年7月27日

6. 2004年度環境活動目標と結果

2004環境活動 目標と結果

	環境目標	2004年 計 画	2004年 実 績	達成度
1	産業廃棄物リサイクル率向上(全社)	65.0%	74.8%	達成
2	一般廃棄物リサイクル率向上(本社ビル)	80.0%	87.2%	達成
3	電力使用量(現状を維持管理)	4,000MWH	3,987MWH	達成
4	コピー用紙購入量削減	96t	93.6t	達成
5	低公害車導入推進	61台	81台	達成
6	社内PCの省エネ化推進(ノート・デスクトップ)	810台・78台	810台・78台	達成 1
7	NEC広域再生処理利用推進(取扱高)	300万円	95万円	未達成
8	工事資材のグリーン製品データベース構築	200点	-	未達成 2
9	自立型不法投棄監視システム販売	4件	3件	未達成
10	APEX SV 7000拡販	30台	33台	達成
11	特管廃棄物監視システムの提案	5件	28件	達成
12	TV会議システム構築	50 SET	180 SET	達成
13	VOIP通信システム構築	80 SET	193 SET	達成
14	無線LAN構築	2,000台	1,007台	未達成
15	リモート監視サービス(累計監視ヶ所)	3,430ヶ所	3,654ヶ所	達成
16	浄水器販売	100台	66台	未達成
17	庭園緑化事業の提案/納入	5件	2件	未達成
18	油脂分解材販売	240缶	240缶	達成

環境配慮型製品やサービスに関する取り組み

2004年度は新たに事業活動に伴う環境活動にもチャレンジしましたが、18項目中6項目が目標に到達できませんでした。これについては、活動プロセスの改善を行うとともに、2005年度以降もチャレンジ目標として高い目標を掲げ、活動を推進してまいります。

- 1 省エネPC(ノートブック型)810台の内251台(31%)は、より環境負荷の小さいモバイル型を採用致しました。
- 2 RoHS指令に対応したデータベース構築を目指していましたが、個々の物品の調査および代替化作業が遅れ、2004年度中の構築は断念しました。2005年度は、お取引先からの「グリーン調達ガイドライン」の内容を踏まえ、社内体制を構築してまいります。

6. 2004年度環境活動目標と結果

2004環境活動 TOPICS

産業廃棄物管理システム (Routevi)

当社は、産業廃棄物の主に物流における適正管理を証明するために、排出事業者 / 収集・運搬業者 / 処理業者に向けて、通信衛星とGPS衛星を利用して廃棄物固体の追跡管理を行うシステムを開発、2004年7月よりサービスを開始しました。

環境監査

当社は、環境マネジメントシステムの適合性、有効性および環境パフォーマンスの実績を確認するために17部門に対し、10月26日から1月19日の間、内部環境監査を実施しました。また、12月3日には、NEC関係会社による相互環境審査を受審しました。なお、指摘事項、課題については全て、是正処置を完了しております。

環境意識調査

NECグループでは、毎年、社員の環境意識・行動を判定する調査を実施しています。2004年度は当社社員897名に対して判定を行い、72%が高い環境行動を実践していると判定されました。

今後も、100%を目指して、社員の教育・啓発を推進してまいります。

環境経営度調査

日本経済新聞社は、企業の環境対策を総合的に評価することを目的に、「企業の環境経営度調査」を実施、12月6日に日本経済新聞および日経産業新聞紙上で発表がありました。

NECシステム建設の評価結果

建設業 57社中 20位 350スコア

2004年度に、事業所周辺の環境に重大な影響を与える事件・事故や環境関連法令違反、行政指導はありません。

7. 2005～2007年度環境目的・目標

	環境目標	2005年度 計画	2006年度 計画	2007年度 計画	単位
1	産業廃棄物リサイクル率向上	80	85	90	%
2	一般廃棄物リサイクル率向上	90	93	95	%
3	電力購入量削減	3,950	3,920	3,890	MWH
4	コピー用紙購入量削減	92.5	91.3	89.5	トン
		31.2	30.4	29.8	1人/1日当り 使用枚数
5	FRPアンテナ支持注販売	4,800	9,600	4,500	販売本数
6	環境配慮型製品販売	40	52	60	販売台数
7	テレビ会議システム構築	200	220	240	セット
8	特別管理産業廃棄物 監視システム構築	160	200	250	契約稼動 台数

環境配慮型製品やサービスに関する取り組み

2005年度～2007年度の主要な環境目標を掲載いたします。

今年度は中期的到達点を計画したため、項目を絞り込んでいますが、2004年度に取り組んだ活動も引き続き、単年度目標を掲げ、活動を展開してまいります。

NECネットエスアイ株式会社
〒140 - 8620 東京都品川区東品川一丁目39 - 9
発行責任者 CS品質推進本部長 武藤 幸広
編集責任者 安全品質推進室長 桜井 繁光
発行 2005年10月3日
問合せ先 CS品質推進本部
TEL (03)5463 - 7713
FAX (03)5463 - 7784